

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成24年 12月25日
(2012年)
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1854号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第30次地方制度調査会第25回専門小委員会

〔「大都市制度についての中間報告素案」についての六団体ヒアリング〕

関谷会長発言要旨

指定都市制度

「Ⅱ. 現行制度の見直し」のうち「1. 指定都市制度」についてであります。

都道府県と指定都市との間の「二重行政」の解消のため、指定都市への事務と税財源の移譲を進めることに賛意を表します。

特に、県費負担教職員については、学校の設置者である指定都市へ、包括的な権限とセットで税源を移譲すべきであると考えます。

住民自治を強化するための見直しは、区選出の市議会議員がその役割を一層果たせるよう、指定都市の議会の役割などの実態を十分踏まえた検討が必要であると考えます。

また、区役所への権限・財源の移譲については、今後とも指定都市の意見を聴くなど、慎重に検討していただきたいと存じます。

中核市・特例市制度

「Ⅱ. 現行制度の見直し」のうち「2. 中核市・特例市制度」についてであります。

中核市・特例市制度の見直しにあたっては、都道府県からのさらなる権限及び税財源の移譲を進めることを基本とすべきであると考えます。

一般市についても、地方分権改革推進委員会第1次勧告に沿って、都道府県からのさらなる権限移譲を進めるべきであると考えます。

特別市（仮称）

「Ⅲ. 新たな大都市制度」のうち「2. 特別市（仮称）」についてであります。

大都市制度に関しては、それぞれの地域の实情に応じた多様な大都市制度、すなわち大都市が地域の特性や实情に応じ、我が国の経済等を牽引するための潜在能力を存分に発揮できるような制度を創設すべきであり、「特別市」はその選択肢となると考えます。

なお、大都市制度の見直しにあたっては、周辺自治体への影響、ひいては基礎自治体のあり方についても十分検討すべきであると考えます。

素案では、「都道府県から指定都市への事務と税財源の移譲を可能な限り進め、実質的に特別市に近づけることを目指す」とされておりますが、今後とも指定都市をはじめ地方の意見をよく聞いて、大都市にふさわしい制度のあり方を目指していただきたいと存じます。

「特別市」など新たな大都市制度の実現は、基礎自治体優先の原則、すなわち補完性の原理に基づく地方自治制度改革に繋がるものであり、基礎自治体の権限を強化していく観点からも、引き続き推進していただきたいと存じます。

地方議会の権能強化

最後に、大都市制度と直接関わるものではありませんが、地方議会の権能強化について申し上げます。

先の通常国会で成立した地方自治法の一部改正法は、当面早急に改善すべき事項に関するものと承知しており、今後とも地方議会が住民の負託に応え、その権限を十分に発揮していくためには、議会の自主性・自律性をより高め、各議会が地域の实情に応じ、自らの判断により権能を行使できる「強い議会」の構築のための法整備が不可欠であり、今回の改正にとどまらず、議会活動を制約している法令上の諸規定のさらなる見直しが必要であると考えます。

したがって、引き続き地方議会の権能強化について十分ご議論いただきたくお願い申し上げます。私の発言とさせていただきます。ありがとうございます。

専門小委がヒアリング
関谷博・本会会長が出席

地制調



あいさつする本会の関谷博・会長

第30次地方制度調査会が12月13日、東京・全国都市会館で開催した第25回専門小委員会で、地方六団体の代表に対するヒアリングが実施された。当日の議題は、大都市制度のあり方について。地制調委員の関谷博・本会会長（下関市議会議長）ら地方側の代表は、11月29日に専門小委が取りまとめた「大都市制度についての中間報告素案」に本

紙第1853号に抜粋掲載し、対し意見を述べた。本会の関谷会長は▽指定都市制度▽中核市・特例市制度▽特別市（仮称）▽地方議会の権能強化の4点について意見を展開。4点の意見は、11月5日に開催された本会の第5回国と地方の協議の場等に関する特別委員会（委員長＝中川貴元・名古屋市長）で整理した内容に基づき、地方側の意見を踏まえ、12月20日に開催される第26回専門小委で、最終的な中間報告が取りまとめられる予定。

第60回
事務局職員
研修会開催
本会

本会は「第60回全国市議会事務局職員研修会」を平成25年1月24・25日の2日間に行なり、東京・砂防会館で開催いたします。

1日目は本会による原田正司・事務総長の開会あいさつののち、総務省自治行政局の山崎重孝・行政課長、会津若松市議会事務局の原進・次長による講演が実施されます。2日目は青山脩・明治大学教授、本会の本橋謙治・法制参

お知らせ

本紙1月5日付第1855号は、第1856号と併せ、1月15日付第1855・56号として発行します。

事による講演が行われます。開催案内は12月14日付で各議会事務局へ送付しておりますので、平成25年1月11日までに「出欠報告書」にてFAXにより、本会までご報告をお願いいたします。詳細は本会のHPをご参照下さい。

分野別で「産業・観光・交流」が最多

本会の市議会施策システム閲覧状況調査結果

本会は12月10日、最新の「市議会施策システム閲覧状況調査結果」を本会ホームページ上に公開した。調査の対象期間は平成23年9月30日を起点とし24年11月30日まで。本会では23年9月30日に刊行した「平成23年度版全国都市の特色ある施策集」をHP上でも公開しており、月に一度の頻度で閲覧状況を取りまとめ資料として提供している。閲覧状況をデータとして提供することにより、主に各市議会が興味を示している施策事例について、誰でも知ることが可能となっている。本紙では12月10日に公表した調査結果の概要を2・3面に掲載し、閲覧件数が上位となった施策を通じ、施策への興味の傾向などを紹介する。

この調査は、本会が編集した施策集に掲載している全施策1164件について、本会のホームページ上から閲覧された件数を月別に取りまとめたもの。平成22年4月1日時点の全809都市を対象に原稿を依頼し、本会へ寄稿された497都市の施策について紹介している。

紹介している施策は各市が独自色を發揮し、特色あると胸を張るものばかり。各市から寄せられた施策を分野別に見ると「産業・観光・交流」が289件、比率にして24・8%を占め、最多となっている。この分野に各市が力を入れている傾向を見て取れる。本会HPから閲覧されてい

る状況を見ても、23・24年度ともに「産業・観光・交流」の分野が最多となった。閲覧者側も同分野に関心を寄せ、

情報を検索しているとみられる。23年度では総閲覧件数3万3183件のうち、同分野が6260件で全体の19%。

24年度では、11月までの閲覧件数4万1102件のうち、

【平成23年度版全国都市の特色ある施策集】
掲載施策の分野別件数と比率

施策分野16章 (小項目6項目)	分野	比率
第1章市議会	23件	2.0%
第2章 福祉・医療・介護	175件	15.0%
(第2章 高齢者)	(38件)	3.3%
(第2章 障がい者)	(36件)	3.1%
(第2章 児童・青少年・家庭)	(88件)	7.6%
(第2章 その他)	(13件)	1.1%
第3章 民間活力導入	18件	1.5%
第4章 雇用・労働	6件	0.5%
第5章 男女共同参画	5件	0.4%
第6章 教育	117件	10.1%
第7章 文化・歴史・スポーツ	77件	6.6%
第8章 協働・市民活動	104件	8.9%
第9章 広報・公聴・情報化	12件	1.0%
第10章 環境	99件	8.5%
(第10章 廃棄物)	(67件)	5.8%
(第10章 自然その他)	(32件)	2.7%
第11章 産業・観光・交流	289件	24.8%
第12章 安全・防災	41件	3.5%
第13章 交通・運輸	56件	4.8%
第14章 行財政改革・事務改善	42件	3.6%
第15章 まちづくり構想	64件	5.5%
第16章 その他	36件	3.1%
	1,164件	

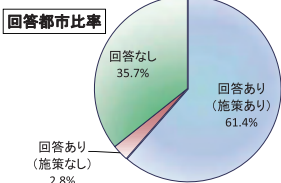
平成23年度版全国都市の特色ある施策集概要

平成22年4月1日現在における全809都市を対象に、平成22年8月～同年11月に寄稿いただいた施策を掲載。

- 掲載都市数: 497都市
- 掲載施策数: 1,164件
- 全国都市の特色ある施策集刊行日: 平成23年9月30日
- 市議会施策システム公開日: 平成23年9月30日

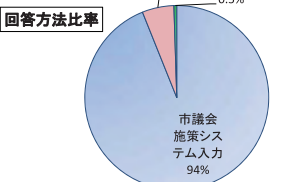
回答都市の件数と比率

回答あり	519都市
施策あり	497都市
施策なし	22都市
回答なし	290都市



回答方法の件数と比率

市議会施策システム入力	1,128件
メール	67件
郵送	6件
FAX	0件
総回答数	1,201件



ここで閲覧件数が最多となった「『さっぽろスイーツカフェ』運営費補助事業」を紐解いてみる。目的の欄には「市内・郊外の洋菓子店のスイーツを集めて販売すること

で、『さっぽろスイーツ』の発信力強化・ブランド力の向上を目指すとともに、食産業の活性化を図る」とある。

月替わりで毎月約5店舗の洋菓子店が出店する常設の「さっぽろスイーツカフェ」の運営を通じ、食産業の振興に取り組んでいる状況が分かる。異なる洋菓子店のスイーツを食べ比べできるカフェの存在は、全国的にも珍しいとのこと。カフェは多くの市民国内外の観光客で賑わっているという。事業に取り組んだ札幌市によれば、今後の課題として「自主運営できる体制づくり」を挙げている。

直近の本年11月における閲覧状況に基づき、同分野で閲覧件数が多かった順に3施策を紹介すると▽札幌市「『さっぽろスイーツカフェ』運営費補助事業▽輪島市「白米千枚田観光景観保全事業▽相模原市「(仮称)相模原市森林ビジョン」策定事業」となった。

同分野が9916件で全体の24%を占めた。

議会人事

議長

▽宇和島 三好貞夫(10・4)

▽沖縄 小浜守勝(10・4)

▽阪南 楠部 徹(10・11)

▽座間 沖本浩二(10・17)

▽美濃加茂

▽宇土 山田 栄(10・19)

▽三田 杉本信一(10・22)

▽川西 坂本三郎(10・23)

▽草加 江見輝男(10・25)

▽氷見 小澤敏明(10・26)

▽東近江 島 久雄(10・30)

▽伊豆 飯田正志(11・1)

副議長

▽朝来 上道正明(11・1)

▽阿賀野 山口功位(11・2)

▽岡崎 村山庄衛(11・2)

▽野洲 新海正春(11・5)

▽三和 三和郁子(11・5)

▽吉田 吉田益美(11・6)

▽木村 木村勝彦(11・7)

▽寺田 寺田惣一(11・7)

▽井上 井上茂和(11・8)

▽櫻井 櫻井清蔵(11・9)

▽齋藤 齋藤廣吉(11・13)

▽倉橋 倉橋正美(11・13)

▽南 南 良徳(11・13)

▽志摩 森本雅太(11・1)

▽米原 的場收治(11・1)

▽朝来 上道正明(11・1)

▽阿賀野 山口功位(11・2)

▽岡崎 村山庄衛(11・2)

▽野洲 新海正春(11・5)

▽三和 三和郁子(11・5)

▽吉田 吉田益美(11・6)

▽木村 木村勝彦(11・7)

▽寺田 寺田惣一(11・7)

▽井上 井上茂和(11・8)

▽櫻井 櫻井清蔵(11・9)

▽齋藤 齋藤廣吉(11・13)

▽倉橋 倉橋正美(11・13)

▽南 南 良徳(11・13)

▽芝地 芝地邦彦(11・13)

▽薩摩川内 瀬尾和敬(11・13)

▽須崎 前島敏彦(11・15)

▽東大阪 濱 憲司(11・15)

▽藤木 藤木光裕(11・16)

▽武田 武田正之(11・16)

▽中村 中村賢道(11・21)

▽南あわじ 森上祐治(11・22)

▽久住 久住裕一(11・26)

▽高橋 高橋久和(11・29)

▽浅田 浅田裕二(11・29)

▽市田 市田 博(11・29)

▽横山 横山元栄(11・30)

▽南相馬 浅野伸二(11・30)

▽南アルプス

▽志摩 森本雅太(11・1)

▽米原 的場收治(11・1)

議員

▽椎名嘉寛(11・30)

▽赤松与一(10・4)

▽池田英之(10・5)

▽板倉 香(10・9)

▽古家美保(10・12)

▽伊田雅彦(10・17)

▽岩下良一(10・19)

▽森 弓子(10・19)

▽村田宣雄(10・22)

▽北本節代(10・23)

▽津田加代子(10・25)

▽秋山由紀子(10・26)

▽加藤正明(10・31)

▽室野英子(11・1)

▽西崎甚吾(11・1)

議員

▽丸本 猛(11・1)

▽波多野 優(11・1)

▽高橋幸信(11・2)

▽中島 茂(11・2)

▽太田俊昭(11・5)

▽中島一雄(11・5)

▽小島輝枝(11・6)

▽南野直司(11・7)

▽川西茂一(11・7)

▽丸山武彦(11・8)

▽坊野洋昭(11・9)

▽坂田恒男(11・12)

▽本多一(11・13)

▽森下賢人(11・13)

▽河部 優(11・13)

▽升田勝義(11・13)

議員

▽杉蘭道朗(11・13)

▽塚本幸子(11・15)

▽大崎宏明(11・15)

▽西田和彦(11・16)

▽縄田忠雄(11・16)

▽森重明美(11・21)

▽久米啓右(11・22)

▽小林伸一(11・26)

▽宮澤佐知子(11・26)

▽津田信人(11・29)

▽山田 勉(11・29)

▽今村 裕(11・30)

▽花輪 進(11・30)

▽栗田剛一(11・30)

分野別で閲覧件数が上位だった3事業(平成24年11月分)

分野	都道府県	都市名	事業名
第1章 市議会			
	山形県	山形市	「市議会報 音声コード版」発行事業
	大分県	中津市	本会議及び常任委員会においての説明員の出席
	北海道	小樽市	議会報告・意見交換会
第2章 福祉・医療・介護			
高齢者			
	沖縄県	宜野湾市	宜野湾市シルバーパスポート事業
	茨城県	水戸市	南部老人福祉センター(ふれしあ)
	鳥取県	米子市	認知症予防事業
障がい者			
	愛知県	日進市	障害者総合支援
	宮城県	仙台市	仙台市発達相談支援センター
	福島県	いわき市	障がい者チャレンジ雇用推進事業
児童・青少年・家庭			
	神奈川県	伊勢原市	子どもの成長に応じた相談支援機能の充実(児童相談センターの設置)
	大阪府	和泉市	特定不妊治療費助成事業
	北海道	稚内市	幼保一元化事業
その他			
	兵庫県	西脇市	地域医療再生に向けて
	大分県	大分市	健康推進員地域活動事業
	兵庫県	三木市	北播磨総合医療センター建設事業
第3章 民間活力導入			
	東京都	府中市	府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業
	埼玉県	飯能市	市立病院を複合施設に転換(東吾野医療介護センター)
	千葉県	香取市	佐原広域交流拠点整備事業
第4章 雇用・労働			
	愛媛県	新居浜市	知的障がい者雇用推進事業
	長野県	上田市	就職・職業に悩むを持つ若者の保護者対象相談会・臨床心理士によるカウンセリング
	東京都	立川市	若年者就業支援事業「マイチャレンジたちかわ」
第5章 男女共同参画			
	沖縄県	宜野湾市	宜野湾市男女共同参画都市宣言事業
	東京都	文京区	文京区長及び副区長の出席、意見及び介護の期間中の公断に関する条例制定等による女性の育児参加推進
	徳島県	鳴門市	鳴門市女性支援センター「ばあとなー」開設によるDV被害者支援
第6章 教育			
	兵庫県	姫路市	小中一貫教育の展開「小中一貫教育でひらくこどもの未来」
	埼玉県	蕨市	少人数学級推進事業
	沖縄県	浦添市	浦添市「てだこ市民大学」
第7章 文化・歴史・スポーツ			
	北海道	函館市	特別史跡五稜郭跡元整備事業
	埼玉県	さいたま市	さいたま市大宮盆栽美術館
	岩手県	大船渡市	大船渡市民文化会館
第8章 協働・市民活動			
	北海道	札幌市	市民まちづくり活動促進総合事業
	東京都	豊島区	地域区民ひろばの推進
	岐阜県	瑞浪市	地域支援員制度
第9章 広報・公聴・情報化			
	新潟県	村上市	地域情報基盤整備事業
	兵庫県	三木市	光ファイバー整備事業
	三重県	津市	津市市民便利帳の発刊について
第10章 環境			
廃棄物			
	福井県	勝山市	かつやまをきれいにする運動
	東京都	昭島市	環境コミュニケーションセンター
	福岡県	筑紫野市	三者協働によるごみ減量
自然その他			
	北海道	稚内市	新・省エネルギー推進事業
	熊本県	水俣市	環境モデル都市づくり
	鹿児島県	鹿児島市	かごしま環境未来館
第11章 産業・観光・交流			
	北海道	札幌市	「さっぽろスイーツカフェ」運営費補助事業
	石川県	輪島市	白米千枚田観光景観保全事業
	神奈川県	相模原市	「(仮称)相模原市森林ビジョン」策定事業
第12章 安全・防災			
	北海道	千歳市	千歳市防災学習交流施設事業
	大阪府	柏原市	LED防犯灯事業
	埼玉県	熊谷市	あっぱれ・なるほど・熱中症予防情報発信事業
第13章 交通・運輸			
	熊本県	八代市	コミュニティバス・乗合タクシー運行事業
	北海道	札幌市	札幌駅前通地下歩行空間整備事業
	岐阜県	関市	階層の公共交通ネットワークの構築
第14章 行財政改革・事務改善			
	宮城県	塩竈市	塩竈市スポーツ施設命名権募集事業
	岐阜県	羽島市	全職員手のひら静脈認証システム導入
	福岡県	福岡市	地方独立行政法人福岡市立病院機構の設立
第15章 まちづくり構想			
	北海道	帯広市	環境と産業が両立するまちづくり～環境モデル都市の取組み～
	千葉県	成田市	表参道整備事業
	茨城県	つくば市	つくば環境スタイル 実験低炭素タウン推進プロジェクト
第16章 その他			
	青森県	弘前市	弘前大学との地域づくり連携事業
	熊本県	山鹿市	歴史・文化・景観を生かしたまちづくり
	福島県	福島市	市役所新庁舎建設事業

議会

トピックス

長寿命化修繕計画に基づく修繕実施済橋梁数等

	管理橋梁数 (H24.4時点)	[1]要修繕橋梁数 ※1(H24.4時点)	修繕実施済橋梁数 (H23.4時点)	[2]修繕実施済橋梁 数(H24.4時点)	[2]/[1]
都道府県 (政令市含む)	56,178	33,528	3,489	5,593	17%
市区町村	84,881	27,176	296	883	3%
合計	141,059	60,704	3,785	6,476	11%

注) 修繕実施済橋梁がゼロの市区町村数1,392団体

※1 要修繕橋梁数は、地方公共団体が管理する橋梁において、点検が完了し、長寿命化修繕計画が策定された橋梁のうち、計画期間内で修繕が必要とされた橋梁数であり、今後の長寿命化計画策定の進展に伴い変動するものである。

【報道発表資料：道路橋の長寿命化に関する取組状況について - 国土交通省H24.6.29】

防災・減災に向け老朽社会資本へ支援を

9月定例会の意見書・決議の状況 (下)

9月定例会意見書・決議の議決状況 (下) (24.8.1~10.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【42】	【4】
○東九州自動車道北九州～大分～宮崎間の平成26年度までの全線開通	9	—
○郵便局における地域ネットワーク維持及びユニバーサルサービス堅持	6	—
○その他	27	4
【警察・防災・消防】	【145】	【1】
○自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援	80	—
○気象事業の整備拡充	28	—
○緊急事態基本法の早期制定	23	—
○東海、東南海、南海地震対策の推進	4	—
○その他	10	1
【労働・商工】	【95】	【1】
○中小企業の成長支援策の拡充	68	—
○改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化	12	—
○過労死防止基本法の制定	4	—
○その他	11	1
【外交・防衛・国際関係】	【187】	【21】
○日本の領土・領海を保全するための警備及び法制度の整備、海外における邦人・日系企業等の安全確保	66	5
○MV22オスプレイの配備及び飛行訓練に反対・安全の確保	41	1
○北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決	41	—
○李明博韓国大統領の言動に抗議、政府に対韓外交の見直しを求める	30	2
○米海軍兵による暴行致傷事件に関する抗議	5	7
○アメリカ合衆国の新型核性能実験に抗議、核兵器廃絶	1	6
○その他	3	—
【社会・くらし】	【22】	【0】
○介護保険制度の充実、国庫負担の引上げ	4	—
○その他	18	—
【その他】	【0】	【7】
【合計】	【491】	【34】
【総合計】	【1,154】	【67】

前号に引き続き、今号でも9月定例会における意見書・決議の議決状況を掲載する。

「意見書・決議の議決状況」(下)では、「自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援」が議決数80件で最多となった。次いで「中小企業の成長支援策の拡充」が68件、「日本の領土・領海を保全するための警備及び法制度の整備、海外における邦人・日系企業等の安全確保」が66件と議決数が続く。

橋梁や上下水道などの社会資本は、高度経済成長期の発展とともに昭和40年代後半から加速的に建築された。建築後30年から50年を経過し、現在、多くの社会資本が改築期を迎えている。

国土交通省によると、我が国の橋長15m以上の橋梁は、約15万7000橋ほど存在する。平成23年時点で、うち9%にあたる約1万5000橋が築後50年以上を迎え、老朽化が進んでいる。10年後には

28%、20年後には53%の橋梁が築後50年以上に達する見通し。自治体では、社会資本の修繕や改築、自然災害を踏まえた防災・減災事業を推進したいが、財政難で未だ十分に取組めていない現状にある。国交省が24年6月に公表した「道路橋の長寿命化に関する取組状況」では、自治体が管理し、老朽化のため修繕が必要とされる全国およそ6万橋のうち、89%が修繕されている。市区町村では修繕

実施済み率が3%にとどまる(上表参照)。毎年増加する社会保障関係経費などによる自治体財政の悪化が、社会資本の整備を遅らせている。現状のままでは橋梁の崩落などによる惨事を招きかねない。各市からの意見書では、社会資本の経年劣化対策などに向けた防災・減災のための事業について、重点的な予算配分を実施し、地方負担額の軽減措置を講じるよう求めている。